



序 論



1 神崎町を取り巻く環境の変化

近年、全国的に人口減少と少子高齢化が加速し、地方自治体は多様化・複雑化する地域課題への総合的な対応が求められています。働き方の変化や生活スタイルの多様化、デジタル化の進展、気候変動に伴う災害リスクの増大など、社会環境は大きく変化しています。また、交流や関係人口の拡大、地域ブランドの価値向上など、地域の魅力を再構築する動きも広がっています。

本町においても、人口構造の変化や産業・福祉・教育など幅広い分野での対応が必要となる一方、圏央道4車線化による交通利便性の向上、ハイウェイオアシス整備の進展、豊かな自然と発酵文化といった地域資源など、町の未来につながる強みも増えています。こうした変化を踏まえ、持続可能で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるため、総合的な視点から後期基本計画を策定するものです。

2 総合計画と後期基本計画の位置づけ

第5次総合計画は、神崎町の将来像を実現するための最上位計画として策定したものであり、町のあらゆる行政分野の基本的方向性を示すものです。後期基本計画は、その中期的な行動計画として位置づけられ、前期基本計画で進めた取り組みの成果と課題を踏まえつつ、実効性の高い施策展開を図るものです。

今回の後期基本計画では、町の最重要課題である人口減少に対応するため、「第3期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画と一体的に策定しています。一体型とすることで、総合計画と総合戦略の施策体系を統一し、事業の優先順位・成果指標・財源配分の整合性を確保できるほか、モニタリングや評価など計画行政のPDCAサイクルをより確かなものとする狙いがあります。

3 計画期間

第5次総合計画は、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間としています。

後期基本計画は、前期基本計画(令和3～7年度)の成果と課題を踏まえ、令和8年度から令和12年度までの5年間を対象として策定するものです。

併せて一体的に策定する第3期神崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略についても、同じく令和8年度から令和12年度までを計画期間とし、総合計画と整合的に人口減少対策の推進を図ります。

4 前期基本計画の主な成果と課題

主な成果

前期基本計画期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の社会状況の中で進められました。外出制限やイベントの中止、地域活動の停滞など、住民生活や地域経済に大きな影響が生じる中、本町では感染対策を講じながら各分野の取り組みを継続し、社会機能の維持と地域活動の再開に努めてきました。

分野	成果概要
産業分野	スマート農業の導入や担い手への農地集積の推進など、効率化に向けた取り組みが進み、農業基盤の強化が図られました。また、発酵文化や地域資源を活かした観光振興の取り組みも継続され、コロナ収束後の交流回復に向けた基盤づくりが進展しました。
福祉分野	地域包括ケア体制の維持や各種相談支援、健康づくりの取り組みが継続され、感染拡大期においても住民生活を支える体制を維持しました。子育て支援や高齢者支援など、暮らしの安心を確保する施策が着実に進められました。
生活環境分野	圏央道関連整備やハイウェイオアシス構想の進展など、将来の地域活性化につながる基盤整備が進められました。また、防災分野では、防災訓練の実施や体制整備を通じて、地域防災力の維持向上が図られました。
教育分野	コロナ禍において学校運営の制約がある中でも、ICT ¹ 活用の推進や教育活動の継続に取り組み、学びの機会の確保が図られました。
行財政分野	デジタル化の推進や広報の充実などにより、行政サービスの効率化と情報発信の強化が進みました。

このように、前期基本計画期間は、社会環境が大きく変化する中であっても、町民生活の安定と将来に向けた基盤づくりを着実に進めることができました。

- 発酵文化・オーガニックを活かした地域ブランド化や観光振興が進展
- 健康づくりや子育て支援の充実など、暮らしの安心を高める取り組みが前進
- 圏央道の機能強化や神崎IC周辺整備が進み、交流の基盤が拡大
- スマート技術の導入や行政のデジタル化が始動
- 地域福祉、教育・生涯学習、生涯スポーツなど地域力を高める取り組みが継続

¹ICT（Information and Communication Technology）：インターネットや情報通信を活用した技術のことです。

主な課題

一方で、コロナ禍の影響により、地域活動の停滞や交流機会の減少、地域経済の落ち込みなど、様々な課題も顕在化しました。特に、地域コミュニティ活動やボランティア活動の参加者減少など、地域のつながりの希薄化が進んだことが課題として挙げられます。

分野	課題概要
産業分野	農業や商工業における担い手不足が引き続き大きな課題であり、物価高騰や社会情勢の変化に対応した経営支援が求められています。また、観光分野では来訪者の回復傾向は見られるものの、地域経済への波及効果のさらなる向上が必要です。
福祉分野	高齢化の進行に伴う医療・介護ニーズの増加や、複合的な生活課題への対応が求められています。地域で支え合う仕組みの強化や担い手の確保が課題となっています。
生活環境分野	公共施設の老朽化やインフラ更新への対応が今後の大きな課題であり、持続可能な施設管理と財源確保が求められています。また、防災分野では、近年の災害の激甚化を踏まえ、さらなる防災体制の強化が必要です。
教育分野	少子化の進行に伴う教育環境の変化への対応や、地域と連携した教育活動の充実が求められています。
行財政分野	人口減少に伴う財政基盤の弱体化や行政需要の多様化に対応するため、効率的で持続可能な行財政運営の確立が必要です。

- 農業・商工業の担い手不足、生産性の向上
- 高齢化の進行に伴う福祉・医療需要の増加と地域の支え合い促進
- 公共施設の老朽化への対応
- 観光の回遊性向上・外国人対応の強化
- 子育て・教育・発達支援の更なる充実
- 若者定住や地域経済の持続可能性の確保

5 総合戦略一体型の基本的考え方

本計画では、従来の分野別施策の体系を維持しながら、産業・福祉・教育・環境・DXが連動する7つの分野横断プロジェクトを計画の中心に据えています。これにより、個別施策では対応が難しい複合的課題への効果的な対応を図ります。

また、総合戦略を一体化することで、人口減少対策を町の全政策に位置づけ、若者・子育て世帯の定住促進や地域産業の振興、交流人口の拡大など、町の将来を支える取り組みを総合的に推進します。

6 将来像と施策体系

本計画では、町の特色である「発酵文化」「豊かな自然」「人のつながり」を活かし、町民が安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるため、将来像のもと6つの基本目標と分野横断プロジェクトを体系的に整理し、効果的な施策展開を図ります。